

四半期報告書

(第110期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

コニカミノルタ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 コニカミノルタ株式会社
（旧会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社）

【英訳名】 KONICA MINOLTA, INC.
（旧英訳名 KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.）

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 松崎正年

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

【電話番号】 03(6250)2080

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 中尾太建

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

【電話番号】 03(6250)2080

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 中尾太建

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	189,373	218,543	813,073
経常利益 (百万円)	4,786	7,050	38,901
四半期(当期)純利益 (百万円)	154	9,774	15,124
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△10,033	19,445	39,495
純資産額 (百万円)	420,999	482,094	466,416
総資産額 (百万円)	876,550	952,724	940,553
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.29	18.43	28.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.28	18.39	27.86
自己資本比率 (%)	47.9	50.4	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△862	14,919	66,467
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,431	△11,539	△63,442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△489	△3,432	△24,596
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	215,346	215,572	213,914

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、平成25年4月1日付での当社グループ経営体制の再編に伴い、下記の主要な関係会社7社が、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(情報機器事業)

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社(特定子会社)

(産業用材料・機器事業)

コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社(特定子会社)、コニカミノルタオプティクス株式会社

(ヘルスケア事業)

コニカミノルタエムジー株式会社

(その他)

コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社(特定子会社)、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社、コニカミノルタIJ株式会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①連結業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,185	1,893	291	15.4
売上総利益	1,023	862	160	18.6
営業利益	78	63	14	23.3
経常利益	70	47	22	47.3
税金等調整前四半期純利益	60	39	20	51.6
四半期純利益	97	1	96	—
1株当たり四半期純利益	18.43	0.29	18.14	—
設備投資額	115	77	37	48.8
減価償却費	116	107	8	8.4
研究開発費	172	176	△3	△2.0
フリー・キャッシュ・フロー	33	△162	196	—
連結従業員数	41,819	40,174	1,645	4.1
為替レート	円	円	円	%
USドル	98.76	80.20	18.56	23.1
ユーロ	128.95	102.91	26.04	25.3

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野のA3カラー複合機（MFP）新製品においては好調が持続し、前年同期から大きく販売台数を伸ばしました。また、欧米では過去数年間に買収したITサービスプロバイダーとの連携により、MFPとITサービス、コンサルティングサービスを組み合わせた販売での成約案件が着実に増えています。このようにビジネスモデルの転換を果たしつつ、MFP販売拡大の実績を着実に上げています。プロダクションプリント分野では、企業の大量印刷ニーズの取込みを狙って昨年実施したM&Aが寄与するとともに、カラーデジタル印刷機の販売台数は引き続き増加し、プリントボリュームの成長も持続しています。

産業用材料・機器事業では、ノートPCの市況悪化やTV用使用部材の多様化に伴い、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は低調に推移しました。HDD用ガラス基板の受注も厳しい状況が続きました。一方、計測機器分野は昨年実施したM&Aが寄与し、売上を拡大しました。

ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システムの販売が好調に推移し、順調に事業を拡大しています。また海外での事業拡大に向けたパートナー企業との戦略的な提携も成果を上げています。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、2,185億円（前年同期比15.4%増）となりました。円高の修正に伴う為替による増収効果に加え、M&A効果を活かした情報機器事業での大幅な増収が全体を牽引しました。

営業利益は、産業用材料・機器事業が減益となりましたが、情報機器事業では売上の拡大とコストダウン計画の着実な進捗により大幅な増益となったことから、全社としては78億円（前年同期比23.3%増）となりました。

経常利益は、70億円（前年同期比47.3%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、ヘルスケア事業でフィルム生産終了に関連する費用を特別損失として計上したこと等により、60億円となりました。四半期純利益は、グループ再編に伴い、繰延税金資産の見直しの影響に係る税効果を織り込み、97億円となりました。前年同期の1億円から大幅な増益となりました。

当社は本年4月に、純粋持株会社から事業会社に移行するグループ経営体制の再編を行い、社名を「コニカミノルタ株式会社」に改めました。当期は、情報機器事業を中心に業容転換を進めながら着実な増収増益を目指しておりますが、当期間はその最初の四半期として順調なスタートを切りました。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,675	1,303	372	28.6
	営業利益	96	30	66	217.9
産業用材料・機器事業	外部売上高	310	405	△95	△23.6
	営業利益	42	81	△38	△47.7
ヘルスケア事業	外部売上高	162	158	4	2.9
	営業利益 (△は営業損失)	0	△1	2	—

1) 情報機器事業

オフィス分野では、カラー機においてA3MFP新製品が牽引し、日米欧の主要地域で大きく販売台数を伸ばしましたが、モノクロ機の販売減により、A3MFP全体の販売台数は前年同期並みに留まりました。商品構成ではカラーの上位機種種の販売が前年同期から大幅に増加したことにより、売上高増加に貢献しました。グローバル規模で体制強化、サービス面での差別化を進めているOPS(Optimized Print Services)では、当期間でも顧客数と売上を拡大しました。また欧米においては買収したITサービスプロバイダーと既存販売会社との連携が進み、相互の顧客に対するクロスセル、あるいは複合機でのドキュメントソリューションとITサービスを組み合わせた複合的な提案での成約案件が増えています。こうしたノウハウの水平展開により、ビジネスモデルの転換と高付加価値化を推進しています。

プロダクションプリント分野では、商業印刷顧客の設備投資に慎重な姿勢が続く市場環境の中、モノクロ機は前年同期から若干販売台数が減少しましたが、カラー機は販売台数を伸ばしました。また、印刷需要には回復の兆しもあり、ノンハード売上は前年同期比で伸長しました。日本では、昨年買収したキンコーズ・ジャパン株式会社(本社:東京)を通して企業内印刷の受注を着実に増やすとともに、同社の持つ大企業や外資系企業などの顧客基盤をグループとして共有し、オフィス分野の商品・サービスを提供できるようになりました。欧州でも昨年買収したCharterhouse PM Limited(本社:イギリス)においては、同社が展開する印刷物コスト最適化コンサルティングサービスに加えて、マーケティング活動支援(マーケティングマネジメントサービス)にも踏み込んでいるなど、ワールドワイドで業容の転換を進めています。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、1,675億円(前年同期比28.6%増)となりました。主力製品の販売増と昨年実施したM&A効果に、円高修正の為替影響が加わりました。

営業利益は、96億円(同217.9%増)となりました。売上拡大に伴う粗利増や為替影響とともに、製造部門における固定費の削減、昨年から進めている部品の集中購買、ユニット化の推進などの施策によるコストダウン計画が順調に進捗し、前年同期から大幅な増益を達成しました。

2) 産業用材料・機器事業

ディスプレイ材料分野では、ノートPC市況の悪化及びTV用使用部材の多様化の影響を受け液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムともに受注が減少し、TACフィルム全体の販売数量は前年同期を下回りました。

光学分野では、タブレットPCなどの影響を受けたノートPCの市況悪化に伴い、HDD用ガラス基板の受注が回復せず、厳しい状況が続きました。光ディスク用ピックアップレンズ、デジタル一眼カメラ用交換レンズ、携帯電話用カメラユニットなどレンズ関連製品は、好調であった前年同期の販売数量には届かなかったものの、総じて計画通り推移しました。

計測機器分野では、昨年買収したInstrument Systems GmbH(本社:ドイツ)の販売が好調に推移し、計画通り事業拡大に貢献しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は310億円(前年同期比23.6%減)、営業利益は42億円(同47.7%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

当事業では、カセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR(エアロディーアール)」や卓上型CR(コンピューテッドラジオグラフィ)装置「REGIUS Σ(レジウス シグマ)」など、全世界で市場の拡大が続くデジタルX線画像診断システムの拡販に注力した結果、北米では大型商談が成約するなど顕著な成果を上げ、デジタル製品の販売数量は前年同期を大きく上回りました。またデジタル製品の販売チャネルを拡大し、事業規模の拡大を加速するため、グローバルな事業展開を行っている企業との戦略的提携を進め、6月にはGEヘルスケアと日本を除くグローバル市場での「Aero DR」の販売契約を締結しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は162億円(前年同期比2.9%増)となりました。営業損益は前年同期の赤字から6千5百万円の黒字に転じました。

(2) 財政状態の分析

		当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	(億円)	9,527	9,405	121
総負債	(億円)	4,706	4,741	△35
純資産	(億円)	4,820	4,664	156
自己資本比率	(%)	50.4	49.4	1.0

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比121億円(1.3%)増加し9,527億円となりました。流動資産は5億円(0.1%)減少の5,790億円(総資産比60.8%)となり、固定資産は126億円(3.5%)増加し3,736億円(総資産比39.2%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比78億円減少の855億円となりましたが、有価証券が95億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては16億円増加し2,155億円となりました。受取手形及び売掛金は51億円減少の1,888億円となりました。また、たな卸資産はほぼ横ばいの1,127億円となり、加えてリース債権及びリース投資資産が13億円、繰延税金資産が8億円それぞれ増加しました。

固定資産については、有形固定資産は全体として償却が進んだ一方、情報機器事業及び産業用材料・機器事業における設備投資、加えて研究開発新棟の建設等により前連結会計年度末比54億円増加し1,853億円となりました。無形固定資産は、全体として償却が進んだことにより前連結会計年度末比6億円減少の1,102億円となりました。

投資その他の資産については、79億円増加の780億円となりました。

なお、当社はグループ経営体制の再編を踏まえ、回収可能性の見直しを行った結果、繰延税金資産が流動資産で8億円、投資その他の資産で83億円、それぞれ増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末比35億円(0.7%)減少の4,706億円(総資産比49.4%)となりました。支払手形及び買掛金は33億円減少の820億円となりました。賞与引当金が47億円減少、未払金が11億円増加しました。また、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、30億円増加し2,279億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比156億円(3.4%)増加し4,820億円(総資産比50.6%)となりました。利益剰余金は、四半期純利益の計上97億円、期末剰余金の配当39億円等により、前連結会計年度末比59億円増加し2,356億円となりました。また、その他の包括利益累計額は、USドル及びユーロを中心とした円高修正に伴い為替換算調整勘定が97億円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は1.0ポイント増加し50.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	149	△8	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△154	38
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	33	△162	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△4	△29

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー149億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー115億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは33億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは34億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比16億円増加の2,155億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益60億円、減価償却費116億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の改善96億円、賞与引当金の減少48億円、未払金及び未払費用の減少26億円、法人税等の支払い55億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは149億円のプラス（前年同期は8億円のマイナス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資に加えて、研究開発新棟の建設等の結果、有形固定資産の取得による支出は75億円となりました。その他に、無形固定資産の取得による支出19億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは115億円のマイナス（前年同期は154億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは33億円のプラス（前年同期は162億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い38億円、有利子負債の純増加額9億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは34億円のマイナス（前年同期は4億円のマイナス）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は172億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

①連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

②提出会社の状況

当社は平成25年4月1日付で、当社を存続会社とするグループ会社7社の吸収合併を実施し、純粋持株会社から事業会社へ移行する経営体制の再編を行いました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、従業員数が6,428名増加し、6,658名となっております。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は500株 であります。
計	531,664,337	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	531,664,337	—	37,519	—	135,592

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,346,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 528,539,500	1,057,079	—
単元未満株式	普通株式 1,778,837	—	1単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,057,079	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に15,500株 (議決権31個)、「単元未満株式」欄の普通株式に436株含まれております。

2 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に48株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) コニカミノルタ ホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内 2-7-2	1,346,000	—	1,346,000	0.25
計	—	1,346,000	—	1,346,000	0.25

(注) 当社は平成25年4月1日にコニカミノルタ株式会社に商号変更しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,413	85,570
受取手形及び売掛金	※2 194,038	※2 188,899
リース債権及びリース投資資産	16,007	17,338
有価証券	120,501	130,001
たな卸資産	112,479	112,763
繰延税金資産	20,259	21,132
未収入金	12,602	12,223
その他	14,860	16,015
貸倒引当金	△4,568	△4,872
流動資産合計	579,593	579,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,601	68,408
機械装置及び運搬具（純額）	33,900	33,632
工具、器具及び備品（純額）	24,584	25,402
土地	34,013	34,206
リース資産（純額）	480	490
建設仮勘定	6,969	11,633
貸与資産（純額）	11,354	11,600
有形固定資産合計	179,903	185,375
無形固定資産		
のれん	69,465	68,070
その他	41,472	42,175
無形固定資産合計	110,937	110,245
投資その他の資産		
投資有価証券	23,236	22,927
長期貸付金	126	124
長期前払費用	2,387	2,338
繰延税金資産	33,000	41,387
その他	12,735	12,653
貸倒引当金	△1,366	△1,402
投資その他の資産合計	70,118	78,029
固定資産合計	360,960	373,650
資産合計	940,553	952,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 85,424	※2 82,030
短期借入金	67,398	59,849
1年内返済予定の長期借入金	23,990	29,013
未払金	32,462	33,620
未払費用	28,993	28,958
未払法人税等	7,376	6,631
賞与引当金	10,841	6,055
役員賞与引当金	229	109
製品保証引当金	1,199	1,188
設備関係支払手形	※2 975	※2 1,170
資産除去債務	33	26
その他	23,745	24,413
流動負債合計	282,671	273,069
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	63,507	69,046
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	43,754	43,947
役員退職慰労引当金	282	228
資産除去債務	981	1,008
その他	9,669	10,059
固定負債合計	191,465	197,560
負債合計	474,136	470,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	229,713	235,686
自己株式	△1,548	△1,548
株主資本合計	469,825	475,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,345	3,222
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△8,268	1,476
その他の包括利益累計額合計	△4,920	4,702
新株予約権	764	799
少数株主持分	747	795
純資産合計	466,416	482,094
負債純資産合計	940,553	952,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	189,373	218,543
売上原価	103,104	116,206
売上総利益	86,268	102,336
販売費及び一般管理費	79,928	94,517
営業利益	6,339	7,818
営業外収益		
受取利息	243	335
受取配当金	223	244
持分法による投資利益	19	—
その他	840	803
営業外収益合計	1,327	1,383
営業外費用		
支払利息	566	666
持分法による投資損失	—	42
為替差損	999	367
その他	1,314	1,074
営業外費用合計	2,880	2,151
経常利益	4,786	7,050
特別利益		
固定資産売却益	48	22
投資有価証券売却益	0	58
特別利益合計	49	80
特別損失		
固定資産除売却損	759	298
投資有価証券評価損	65	47
減損損失	28	35
事業構造改善費用	—	※1 607
グループ再編関連費用	—	※2 101
特別損失合計	853	1,091
税金等調整前四半期純利益	3,983	6,039
法人税等	3,835	△3,717
少数株主損益調整前四半期純利益	147	9,757
少数株主損失(△)	△7	△16
四半期純利益	154	9,774

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147	9,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,896	△124
繰延ヘッジ損益	437	0
為替換算調整勘定	△8,725	9,810
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	△10,181	9,687
四半期包括利益	△10,033	19,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,076	19,397
少数株主に係る四半期包括利益	42	47

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,983	6,039
減価償却費	10,715	11,615
減損損失	28	35
のれん償却額	2,301	2,852
受取利息及び受取配当金	△466	△579
支払利息	566	666
固定資産除売却損益 (△は益)	710	276
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	64	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,260	△4,897
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	889	727
売上債権の増減額 (△は増加)	1,198	15,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,747	4,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,369	△10,633
貸与資産振替による減少額	△1,493	△1,127
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,065	△2,336
未収入金の増減額 (△は増加)	1,215	854
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△3,369	△2,663
預り金の増減額 (△は減少)	2,829	2,703
未払又は未収消費税等の増減額	130	952
その他	△4,022	△4,095
小計	3,576	20,670
利息及び配当金の受取額	491	538
利息の支払額	△749	△726
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,181	△5,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△862	14,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,298	△7,501
有形固定資産の売却による収入	165	99
無形固定資産の取得による支出	△1,656	△1,978
事業譲受による支出	△112	△872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,413	—
貸付けによる支出	△153	△36
貸付金の回収による収入	11	68
投資有価証券の取得による支出	△302	△761
投資有価証券の売却による収入	6	337
子会社株式の取得による支出	△120	—
その他の投資による支出	△776	△1,032
その他	218	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,431	△11,539

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,664	△9,607
長期借入れによる収入	4	10,547
長期借入金の返済による支出	△11,000	△28
リース債務の返済による支出	△327	△491
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△3,828	△3,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489	△3,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	1,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,587	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	231,933	213,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	657
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 215,346	※ 215,572

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(合併による減少)

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
 コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
 コニカミノルタオペティクス株式会社
 コニカミノルタエムジー株式会社
 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社
 コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
 コニカミノルタIJ株式会社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	456百万円	511百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	870百万円	931百万円
支払手形	879	1,344
設備関係支払手形	5	51

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了及び国内物流事業の譲渡に係る費用であります。

※2 当第1四半期連結累計期間におけるグループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	91,548百万円	85,570百万円
有価証券	123,798	130,001
現金及び現金同等物	215,346	215,572

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,349	40,584	15,807	186,740	2,632	189,373
セグメント間の 内部売上高又は振替高	478	587	727	1,793	13,414	15,208
計	130,827	41,172	16,534	188,534	16,047	204,581
セグメント利益(△は損失)	3,038	8,168	△157	11,048	810	11,859

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,048
「その他」の区分の利益	810
セグメント間取引消去	△1,454
全社費用(注)	△4,065
四半期連結損益計算書の営業利益	6,339

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,582	31,002	16,257	214,842	3,700	218,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	478	1,335	15	1,828	6,124	7,952
計	168,060	32,337	16,272	216,671	9,824	226,495
セグメント利益	9,658	4,275	65	14,000	412	14,412

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,000
「その他」の区分の利益	412
セグメント間取引消去	△903
全社費用(注)	△5,690
四半期連結損益計算書の営業利益	7,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(企業結合等関係)

当社グループ経営体制の再編

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力強化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制の構築」の実現を目指したものであります。

2. 企業結合の法的形式

(1) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅いたしました。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社であった為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

3. 被結合企業の概要(平成25年3月期(単体))

①商号	コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
②事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)の製造・販売など
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	140,744百万円	37,922百万円
⑤総資産	203,548百万円	62,257百万円

①商号	コニカミノルタオプティクス株式会社	コニカミノルタエムジー株式会社
②事業内容	光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器の製造・販売など	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	11,207百万円	21,726百万円
⑤総資産	51,430百万円	47,653百万円

①商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
②事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
③資本金	10百万円	50百万円	495百万円
④純資産	5,582百万円	2,895百万円	6,683百万円
⑤総資産	9,329百万円	9,161百万円	9,498百万円

4. 合併後の状況

(1) 商号 コニカミノルタ株式会社

(2) 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

(3) 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松崎 正年

(4) 事業内容

- ・複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど
- ・電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)、光学デバイス(レンズユニットなど)の開発・製造・販売など

(5) 資本金 37,519百万円

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0円29銭	18円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	154	9,774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	154	9,774
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,281	530,316
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0円28銭	18円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17,694	1,140
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	16,785	—
(うち新株予約権 (千株))	909	1,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 5 月 10 日開催の取締役会において、平成25年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 3,977百万円
- ② 1 株当たりの金額 7 円 50 銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年 5 月 27 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社 (旧会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社)
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC. (旧英訳名 KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.)
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松 崎 正 年
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 安 藤 吉 昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長松崎正年及び当社最高財務責任者安藤吉昭は、当社の第110期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。